

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	204,140	214,182	430,054
経常利益 (百万円)	2,927	8,164	11,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	866	5,037	6,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,507	6,362	11,825
純資産額 (百万円)	114,018	143,656	119,252
総資産額 (百万円)	657,615	652,515	646,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.26	36.81	51.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	20.5	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,188	19,670	58,091
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,236	9,341	26,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,934	966	37,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	85,845	92,429	79,046

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.35	18.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<紙・板紙>

平成26年4月1日付で、連結子会社である末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社及び非連結子会社であるスエヒログラフィックアーツ株式会社の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社（連結子会社）となりました。

<ホーム&パーソナルケア>

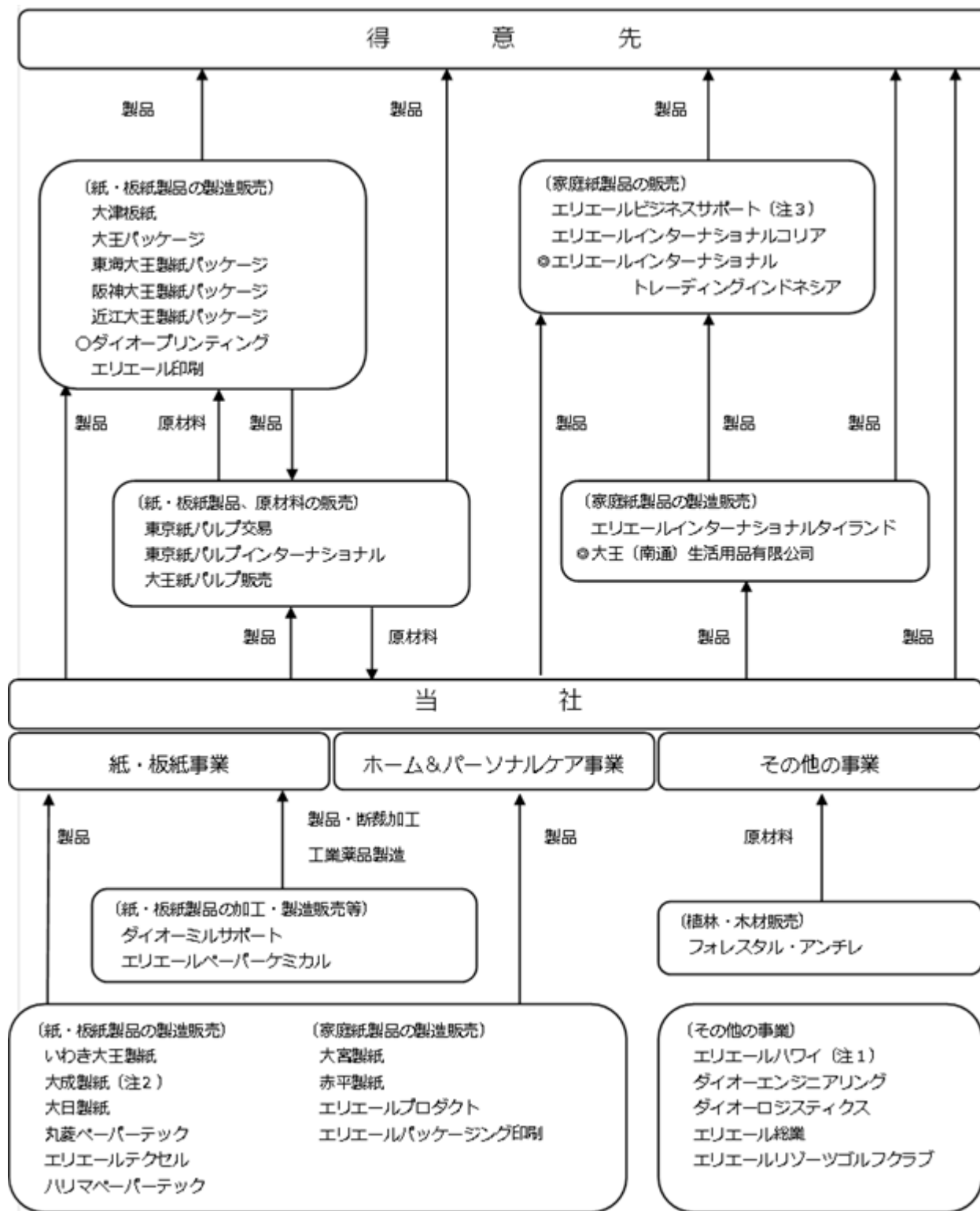
第1四半期連結会計期間より大王（南通）生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を、新たに連結子会社としております。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりであります。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としております。
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。
 3. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ株式会社」から社名を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより国内経済の持ち直しの動きは鈍く、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や欧州景気の下押し懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより内需が低調に推移するなか、円安により原燃料価格が上昇するなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、紙・板紙事業ではグループ一体となったコスト低減の取り組みや、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化を進めております。また、ホーム&パーソナルケア事業では、国内でのベビー・大人用紙おむつの新商品を軸とした拡販及びアジア市場での紙おむつ事業の拡大と輸出販売の強化による収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	214,182 百万円	（前年同四半期比 4.9%増）
連結営業利益	10,629 百万円	（前年同四半期比 101.4%増）
連結経常利益	8,164 百万円	（前年同四半期比 178.9%増）
連結四半期純利益	5,037 百万円	（前年同四半期比 481.1%増）

セグメントの状況は、次のとおりであります。

紙・板紙

売上高	139,411 百万円	（前年同四半期比 2.4%増）
セグメント利益	7,344 百万円	（前年同四半期比 96.9%増）

新聞用紙は、広告出稿量の増加により頁数が微増となりましたが、発行部数減に伴う用紙需要量減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、消費税率引き上げ後、チラシ需要が落ち込んだことにより、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、販売金額は前期の価格修正に加え、より収益性の高い塗工紙の高グレード品等の製品販売を推進したことにより、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、夏場の天候不順により飲料等の夏物需要が落ち込んだものの、青果物等の秋物需要が増加した結果、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売金額は段ボールにおいて製品値上げ浸透の遅れがあったものの、板紙で原紙値上げを進めた結果、前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	68,106 百万円	（前年同四半期比 8.7%増）
セグメント利益	5,132 百万円	（前年同四半期比 10.3%増）

衛生用紙は、ほのかな香りがついた「香織る+（かおるプラス）ティッシュ」や通常の2倍の長さでたっぷり使える「i:na（イーナ）トイレットティッシュ」等の新商品に加え、より収益性の高い「エリエール+Water」等の製品拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、家庭用では、慣れない方でも簡単に使用できる「すきまモレ安心」シリーズの新商品の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、介護施設用では、鳥取大学協力のもと尿モレ防止を強化した「アテント Sケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」の発売もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、海外向けの販売が好調なことに加え、国内においてもイヤなニオイを香りに変える新商品「GOO.Nアロマジック」を軸に差別化を図り配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品では「elis Megami」において、肌トラブル改善に着目した商品改良を進め、配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	6,665 百万円 (前年同四半期比 26.4%増)
セグメント利益	1,032 百万円 (前年同四半期比 166.7%増)

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,402百万円増加し、652,515百万円となりました。主な増加要因は、増資による現金及び預金の増加であります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ18,001百万円減少し、508,858百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還及びその他有利子負債の削減であります。

純資産は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24,404百万円増加し、143,656百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、20.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して13,383百万円増加し、92,429百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,670百万円の収入(前第2四半期連結累計期間比3,517百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,701百万円、減価償却費13,207百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,341百万円の支出(前第2四半期連結累計期間比4,894百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,543百万円、有形固定資産の売却による収入5,025百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、966百万円の収入(前第2四半期連結累計期間比8,900百万円の増加)となりました。これは主に、社債の償還による支出10,090百万円、借入金の返済による支出(純額)3,387百万円、利息の支払額3,271百万円、株式の発行による収入18,583百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,290百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	149,348,785	149,348,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月16日 (注)	2,100	149,348	951	39,707	951	38,694

(注) オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 906.0円
 資本組入額 453.0円
 割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	31,707	21.23
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,425	4.30
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,159	4.12
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.64
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.57
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.15
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.59
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,263	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,232	2.16
井川 高雄	東京都渋谷区	3,200	2.14
計	-	73,334	49.10

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,168,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,412,000	144,412	同上
単元未満株式	普通株式 768,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	-
総株主の議決権	-	144,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていま
す。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,897,000	-	2,897,000	1.94
東京紙バルブ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市 共和町199番地5号	186,000	-	186,000	0.12
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番2号	82,000	-	82,000	0.05
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.05
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市 今東山677番1号	81,000	-	81,000	0.05
大王紙バルブ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6番5号	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11号	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1号	13,000	-	13,000	0.01
合計		4,168,000	-	4,168,000	2.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,838	100,015
受取手形及び売掛金	86,194	84,234
たな卸資産	³ 58,590	³ 65,515
その他	13,260	9,572
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	243,871	259,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,130	62,179
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	132,236
土地	79,569	75,515
その他(純額)	16,537	13,400
有形固定資産合計	286,290	283,332
無形固定資産		
のれん	63,724	61,487
その他	3,296	3,462
無形固定資産合計	67,020	64,949
投資その他の資産	⁴ 48,851	⁴ 44,738
固定資産合計	402,163	393,020
繰延資産	77	164
資産合計	646,112	652,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	45,967
短期借入金	58,950	56,669
1年内返済予定の長期借入金	96,659	98,339
未払法人税等	3,546	1,333
引当金	4,448	4,211
その他	44,939	32,802
流動負債合計	253,243	239,325
固定負債		
社債	25,640	25,330
長期借入金	215,283	212,496
長期設備関係未払金	7,031	5,897
退職給付に係る負債	17,395	17,715
役員退職慰労引当金	340	350
環境対策引当金	198	197
関係会社事業損失引当金	51	53
その他	7,675	7,491
固定負債合計	273,616	269,532
負債合計	526,860	508,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金	30,293	39,585
利益剰余金	58,319	62,821
自己株式	2,882	2,888
株主資本合計	116,146	139,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	2,883
為替換算調整勘定	7,151	6,895
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,174
その他の包括利益累計額合計	6,352	5,186
少数株主持分	9,459	9,617
純資産合計	119,252	143,656
負債純資産合計	646,112	652,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	204,140	214,182
売上原価	160,468	163,624
売上総利益	43,672	50,558
販売費及び一般管理費	38,395	39,929
営業利益	5,276	10,629
営業外収益		
受取利息	69	112
受取配当金	314	341
その他	1,605	1,262
営業外収益合計	1,989	1,715
営業外費用		
支払利息	3,525	3,029
その他	813	1,150
営業外費用合計	4,339	4,180
経常利益	2,927	8,164
特別利益		
固定資産売却益	276	263
その他	278	85
特別利益合計	554	348
特別損失		
固定資産除売却損	331	551
投資有価証券評価損	126	15
減損損失	760	201
災害による損失	85	28
その他	445	14
特別損失合計	1,749	811
税金等調整前四半期純利益	1,731	7,701
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,215
法人税等調整額	745	1,270
法人税等合計	364	2,486
少数株主損益調整前四半期純利益	1,367	5,215
少数株主利益	500	177
四半期純利益	866	5,037

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,367	5,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	741
為替換算調整勘定	2,062	196
退職給付に係る調整額	-	208
その他の包括利益合計	3,139	1,147
四半期包括利益	4,507	6,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	6,203
少数株主に係る四半期包括利益	723	158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,731	7,701
減価償却費	12,979	13,207
減損損失	760	201
のれん償却額	2,267	2,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	19
投資有価証券評価損益(は益)	126	15
支払利息	3,525	3,029
売上債権の増減額(は増加)	13,208	1,990
たな卸資産の増減額(は増加)	326	5,529
仕入債務の増減額(は減少)	1,980	225
その他の資産・負債の増減額	4,421	1,871
その他	1,553	1,838
小計	26,451	23,066
法人税等の支払額	3,274	3,505
補助金の受取額	11	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,188	19,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,564	453
有形固定資産の取得による支出	10,749	14,543
有形固定資産の売却による収入	2,002	5,025
投資有価証券の取得による支出	1,049	136
投資有価証券の売却による収入	90	773
関係会社株式の取得による支出	389	-
貸付けによる支出	3,000	1
貸付金の回収による収入	264	1
その他	157	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,236	9,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,830	2,760
短期借入金の返済による支出	9,620	5,040
長期借入れによる収入	49,820	50,830
長期借入金の返済による支出	53,455	51,937
社債の償還による支出	100	10,090
株式の発行による収入	-	18,583
自己株式の売却による収入	2,380	-
利息の支払額	3,895	3,271
その他	894	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,934	966
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,312	11,012
現金及び現金同等物の期首残高	82,457	79,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,051	2,357
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,023	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,845	92,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王(南通)生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、未広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社(以上連結子会社)及びスエヒログラフィックアーツ株式会社(非連結子会社)の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
大津紙運輸(株)	78百万円	大津紙運輸(株)	62百万円
その他	53	その他	53
計	132百万円	計	115百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	625 百万円		502 百万円
受取手形裏書譲渡高	700		754

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	32,095 百万円		39,725 百万円
仕掛品	4,457		4,557
原材料及び貯蔵品	22,037		21,233

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	1,342 百万円	1,155 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
保管及び運送費	18,314 百万円	18,770 百万円
賞与引当金繰入額	1,541	1,454
退職給付費用	390	508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	91,218 百万円	100,015 百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	5,373	7,586
現金及び現金同等物	85,845	92,429

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加し、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,998百万円増加しております。

また、平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ951百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が39,707百万円、資本剰余金が39,585百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,203	62,663	198,866	5,273	204,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,865	350	7,216	19,425	26,641
計	143,068	63,013	206,082	24,699	230,781
セグメント利益	3,729	4,654	8,383	387	8,770

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,383
「その他」の区分の利益	387
セグメント間取引消去	382
全社費用(注)	3,111
四半期連結損益計算書の営業利益	5,276

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,411	68,106	207,517	6,665	214,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,692	1,014	8,706	25,378	34,084
計	147,103	69,120	216,224	32,043	248,267
セグメント利益	7,344	5,132	12,476	1,032	13,508

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,476
「その他」の区分の利益	1,032
セグメント間取引消去	150
全社費用（注）	3,030
四半期連結損益計算書の営業利益	10,629

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	36円81銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	866	5,037
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	866	5,037
普通株式の期中平均株式数（千株）	119,371	136,862

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額585百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大塚 啓一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。